



# 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月27日

上場会社名 空港施設株式会社

上場取引所 東

コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田村 滋朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小玉 滋之

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 2023年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,331	2.2	1,106	10.2	1,089	15.1	681	△12.3
2023年3月期第1四半期	6,190	6.8	1,003	△4.2	946	△6.6	777	21.1

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 1,172百万円 (△1.5%) 2023年3月期第1四半期 1,191百万円 (40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	13.60	13.57
2023年3月期第1四半期	15.55	15.50

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	104,413	59,292	54.2	1,130.63
2023年3月期	100,403	57,368	54.5	1,095.16

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 56,677百万円 2023年3月期 54,799百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,011	2.3	1,272	△29.6	1,226	△27.8	817	△37.0	16.32
通期	26,054	2.1	2,111	△15.6	1,984	△6.4	1,296	△17.1	25.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	52,979,350 株	2023年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,850,639 株	2023年3月期	2,941,665 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	50,070,061 株	2023年3月期1Q	49,940,747 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、旅行や外食など個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな回復が続きました。一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等への影響には引き続き注意が必要な状況です。

我が国航空業界におきましては、ゴールデンウィークは帰省や旅行の需要が好調で、コロナ前水準には若干及ばないものの、旅客数は国内線・国際線ともに前期を上回りました。2023年5月より新型コロナウイルスは感染法上季節性インフルエンザと同等の扱いの5類に移行しており、今後、社会経済活動の正常化が一段と進展することで、航空需要の回復基調継続が期待されます。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、2023年2月に売却した賃貸用ホテルと事務所ビルの影響による売上高の減少もありましたが、給排水使用量の回復傾向が続いたこと等により、売上高は6,331百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は1,106百万円（同10.2%増）、経常利益は諸工事の撤去費用引当金繰入額の減少等により、1,089百万円（同15.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は681百万円（同12.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減少しておりますが、この要因については、2022年度の特典利益に、法人税及び消費税の修正申告に伴う還付消費税等が計上されていたことによるものであります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ①不動産事業

不動産事業は、中長期経営計画で重点施策のひとつに掲げているノンアセット業務への取組み（2023年6月に2号案件として「新宿やわらぎビル」を取得）により取得した事務所ビルによる売上高の増加がある一方、2023年2月に売却した賃貸用ホテルと事務所ビルの影響による売上高の減少等により、売上高は4,822百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は売却施設に関する償却費等の減少により、807百万円（同10.2%増）となりました。

#### ②熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業は、前年同期に比べ冷温熱の販売実績は微増となり、売上高は791百万円（同0.2%増）となりました。一方で、冷凍機やボイラに係る定期整備費用の計上により、営業利益は204百万円（同15.6%減）となりました。

#### ③給排水運営その他事業

給排水運営事業は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行等もあり、給排水使用量がコロナ前の計画水量に近づいてきたことや共用通信事業も順調に推移したことで、売上高は717百万円（同32.4%増）、営業利益は94百万円（同241.5%増）となりました。

また、①に記載の既取得ビルにつきましては、今後、バリューアップ工事実施により物件価値の向上を図ってまいります。その他、新たな事業領域拡大への取り組みでは、シンガポールの連結子会社（Airport Facilities Asia社）において、自社保有のエンジン整備工場屋上に太陽光発電設備を設置し、2023年5月より同施設のテナント向け自家消費電力として売電を開始しております。

今後も引き続きグループ一丸となって、中長期経営計画に基づく各種の事業戦略を着実に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、建物や資産除去資産の償却進行等による有形固定資産の減少があるものの、国有財産年間使用料の前払費用計上やノンアセット業務での事務所ビル取得に伴う販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末比4,010百万円増加の104,413百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の返済等による減少があるものの、国有財産年間使用料の未払費用計上等により、前連結会計年度末比2,086百万円増加の45,120百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,924百万円増加の59,292百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は54.2%と前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日付の2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,598,633	6,548,967
売掛金	1,343,102	1,884,515
リース債権及びリース投資資産	11,019,327	10,978,413
営業貸付金	4,067,980	3,945,708
商品	—	1,689
販売用不動産	2,988,214	5,570,766
原材料及び貯蔵品	12,360	12,962
その他	851,617	4,802,367
流動資産合計	28,881,236	33,745,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,133,640	43,263,440
機械装置及び運搬具(純額)	5,210,042	5,072,067
工具、器具及び備品(純額)	122,486	112,869
土地	10,805,148	10,805,148
建設仮勘定	2,113,525	65,777
有形固定資産合計	60,384,843	59,319,303
無形固定資産		
ソフトウェア	413,782	406,767
その他	35,329	35,364
無形固定資産合計	449,111	442,132
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256,745	9,653,631
繰延税金資産	652,032	485,051
退職給付に係る資産	198,748	189,037
その他	590,759	589,410
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	10,688,019	10,906,863
固定資産合計	71,521,975	70,668,299
資産合計	100,403,211	104,413,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691,141	720,226
短期借入金	5,066,580	3,231,267
未払金	1,230,829	504,427
未払法人税等	79,273	410,030
未払費用	94,608	5,132,140
前受収益	1,022,220	1,138,891
賞与引当金	152,002	66,735
役員賞与引当金	31,400	7,212
固定資産撤去費用引当金	179,322	66,529
その他	318,320	837,826
流動負債合計	9,865,698	12,115,287
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	16,134,790	15,967,105
長期預り保証金	6,314,218	6,374,705
長期未払金	179,994	121,010
役員退職慰労引当金	1,044	3,717
繰延税金負債	41,363	41,726
固定資産撤去費用引当金	115,447	115,447
資産除去債務	4,281,762	4,281,762
固定負債合計	33,168,620	33,005,473
負債合計	43,034,318	45,120,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	39,660,392	41,044,167
自己株式	△1,630,050	△1,579,621
株主資本合計	51,839,332	53,273,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063,074	2,441,428
為替換算調整勘定	896,997	962,089
その他の包括利益累計額合計	2,960,071	3,403,517
新株予約権	50,330	49,168
非支配株主持分	2,519,158	2,566,708
純資産合計	57,368,892	59,292,930
負債純資産合計	100,403,211	104,413,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,190,393	6,331,619
売上原価	4,633,595	4,723,853
売上総利益	1,556,798	1,607,766
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,271	61,611
給料及び賞与	139,365	151,374
賞与引当金繰入額	44,256	44,293
役員賞与引当金繰入額	7,850	3,807
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,023
旅費交通費及び通信費	16,994	17,117
減価償却費	25,591	25,186
租税公課	54,793	40,259
その他	199,576	156,707
販売費及び一般管理費合計	553,698	501,378
営業利益	1,003,099	1,106,387
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	53,903	35,846
受取手数料	4,093	4,001
為替差益	347	—
その他	17,827	21,196
営業外収益合計	76,172	61,043
営業外費用		
支払利息	71,440	65,623
為替差損	—	748
固定資産撤去費用	6,955	11,106
撤去費用引当金繰入額	53,192	—
その他	986	0
営業外費用合計	132,574	77,479
経常利益	946,698	1,089,951
特別利益		
還付消費税等	315,363	—
その他	1,833	—
特別利益合計	317,197	—
特別損失		
固定資産除却損	1,167	—
特別損失合計	1,167	—
税金等調整前四半期純利益	1,262,727	1,089,951
法人税等	328,522	361,056
過年度法人税等	100,174	—
法人税等合計	428,697	361,056
四半期純利益	834,030	728,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,027	47,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	777,002	681,345



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	834,030	728,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,994	378,353
為替換算調整勘定	373,322	65,092
その他の包括利益合計	357,327	443,446
四半期包括利益	1,191,358	1,172,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134,330	1,124,791
非支配株主に係る四半期包括利益	57,027	47,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありましたAFCアセットマネジメント株式会社及びAFC商事株式会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。